

別に定める事項

関係条項	内 容 簡易耐震改修工事費補助
<p>第4条 (交付申請)</p>	<p>(添付書類)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 様式第耐震簡1号(耐震改修住宅概要書) 2 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し(全住戸分) <ol style="list-style-type: none"> (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証 (2) 住宅の登記事項証明書 (3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの) (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類 3 所有者が高齢者の場合で、当該所有者の二親等以内の親族が代理申請者となる場合は、所有者の年齢(生年月日)及び所有者と申請者の関係が分かる書類(所有者の運転免許証又はマイナンバーカードの表面等及び戸籍謄本、戸籍抄本又は第三者による任意の証明書等) 4 所得証明書の写し(発行から一ヶ月以内かつ、最新の年度のもの) 5 納税証明書の写し(滞納がないことがわかる書類かつ、発行から一ヶ月以内) 6 住民票の写し(発行から一ヶ月以内) 7 付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの) 8 収支予算書 9 改修工事に係る建築確認済証の写し(建築確認が必要な場合のみ) 10 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し 11 様式第耐震5-1号(耐震改修工事实績公表同意書) 12 委任状(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等)を記載したもの) <p>(指定期日) 当該各事業に着手する前。</p>
<p>第7条 (実績報告)</p>	<p>(添付書類)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 様式第耐震簡2号(補助金精算書) 2 経費内訳書(補助金精算書の根拠になる資料) 3 収支決算書 4 交付決定通知書の写し 5 様式第耐震簡3号(耐震診断報告書) 6 耐震診断書(現況) 7 耐震診断書(補強案) 8 住宅耐震改修に係る図書 <ol style="list-style-type: none"> (1) 配置図 (2) 平面図、立面図(耐震改修前後) (3) その他耐震改修工事内容が確認できる図書 9 様式第耐震簡4号(耐震改修工事实施確認書) 10 耐震診断、耐震改修計画策定、耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び領収書の写し 11 様式第耐震5-2号(耐震改修工事实績公表内容報告書) 12 委任状(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等)を記載したもの) <p>(指定期日) 当該各事業完了の日から起算して30日を経過した日。</p>
<p>第9条 (請求書)</p>	<p>(添付書類)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 住民票の写し(発行から一ヶ月以内)